

平成20年7月5日

各 位

会社名 株式会社ソディックプラステック
代表者名 代表取締役社長 藤川 操
(JASDAQ・コード6401)
問合せ先
役職・氏名 取締役(経理部長) 吉岡洋二郎
電 話 (045) 478-1880

株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権発行に関するお知らせ

当社は、平成19年6月27日開催の第15回定時株主総会において承認可決されました「ストックオプションによる取締役及び監査役に対する新株予約権の割当て(第16期分以降)の件」に基づき、本日開催の当社取締役会において、当社取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプション(第17期分)として新株予約権を割当てることおよびその内容を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 新株予約権の名称

株式会社ソディックプラステック 第3回新株予約権
(当社の取締役9名及び監査役4名に対するストックオプションの発行)

2. 新株予約権の総数

取締役 250個 及び監査役 50個

上記総数は、割当予定数であり、引き受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、その割当ての総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1株とする。ただし、決議日後、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される金額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

5. 新株予約権を行使することができる期間

平成21年8月1日から平成31年7月31日までとする。

6. 新株予約権の行使の条件

- (1) 平成20年7月3日以降、新株予約権を付与された者が当社の役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。
但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。
- (2) 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (3) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会計計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

9. 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権を割り当てる日においていわゆる二項モデルにより算定した公正価額を新株予約権1個あたりの払込金額とする。なお、新株予約権を割り当てる日において、同予約権の割当てを受ける各取締役及び各監査役による当該払込金額全額の払込みに代えて当社に対する同額の報酬債権をもって相殺する。

10. 新株予約権を割り当てる日

平成20年7月31日

11. 組織再編の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者にたいし、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて

得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記5. に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記5. に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記7. に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

上記6. に準じて決定する。

12. その他の新株予約権の内容

その他本新株予約権に関し、必要な一切の事項は代表取締役に一任する。

二項モデルによる算定式は以下の通りである。

割当日から権利行使終了日までの期間 T を間隔 Δt で等分割したとき、時点 (i, j) におけるオプション価値 $C_{i,j}$ は、株価変動性 σ 、無リスクの利子率 r 、配当利回り q を用いて

$$C_{i,j} = e^{-r\Delta t} (pC_{i+1,j+1} + (1-p)C_{i+1,j}) \quad \dots \quad (1)$$

$$p = \frac{e^{(r-q)\Delta t} - d}{u - d}$$

$$u = e^{\sigma\sqrt{\Delta t}}$$

$$d = e^{-\sigma\sqrt{\Delta t}}$$

と表すことができる。

また、権利行使終了日時点におけるオプション価値は、株価 S 、行使価格 X を用いて、

$$C_{N,j} = \max(S \cdot u^j \cdot d^{N-j} - X, 0) \quad j = 0, 1, 2, \dots, N$$

となる。ここで、 $N = \frac{T}{\Delta t}$ である。この権利行使終了日時点のオプション価値 $C_{N,j}$ を(1)式を用いて、 $i = N$ から $i = 0$ まで逐次的に解くと、割当日時点 $(0,0)$ におけるオプション価値 $C_{0,0}$ が得られ、これが1株当たりのオプション価値となる。

さらに、期中の行使が可能である場合には、(1)式の代わりに次式を用いることで、早期行使を考慮して1株当たりのオプション価値を求めることができる。

$$C_{i,j} = \max(S \cdot u^j \cdot d^{i-j} - X, e^{-r\Delta t} (pC_{i+1,j+1} + (1-p)C_{i+1,j})) \quad \dots \quad (2)$$

本件においては、割当日から権利確定日までの期間 τ については、(1)式、権利行使開始日から権利行使終了日までの期間 $(T - \tau)$ については、(2)式を用いて1株当たりのオプション価値 $C_{0,0}$ を算定した。

$C_{0,0}$: 1株当たりのオプション価格
 S : 株価
 X : 行使価格
 τ : 割当日から権利確定日までの期間
 T : 割当日から権利行使終了日までの期間
 σ : 株価変動性
 r : 無リスクの利子率
 q : 配当利回り

以 上